

TRC研究会報

No.4

2005.12.1

トレカラミネート工法研究会



会長 安藤 伸哉

東レ(株)
トレカ事業第2部長

「トレカラミネート工法研究会」が設立されてから4年目となり、施工実績も順調に推移し、昨年度実績では87件、74kmとなりました。この工法が着実に業界でも認知されてきている証と考えております。研究会の会員数も65社（H17年11月現在）となり、会員の皆様ならびに関係各位の日頃の努力とご協力があったからこそと考えております。

しかし、まだ必ずしも十分に普及しているとは言えず、研究会としても様々な方面で普及活動に取り組んでおり、今年度は7月にSAMPE JAPAN（先端材料技術協会）で協会賞を受賞する事ができました。

さて、昨年末に起きた新潟県中越地震、今年3月に起きた福岡県西方沖地震と大きな地震がたて続きに起きており、再び建物の耐震対策が全国で促進されております。また、経済的、地球環境問題からも既存建造物の長寿命化に関しても関心がでてきております。

このような状況下で、建築物の補修補強、リニューアル化の需要が増えてきており、施工性の点でも多くのメリットがある本トレカラミネート工法が活かされ、今後益々採用される機会が増えるものと確信しております。

今後も研究会としては、各会員様と一緒に様々な方面でPR活動を行い、更なる普及活動に取り組み、着実に採用件数、使用量を増加させ、当会員になっていただいた事を喜んでもらえるよう努力し、加えて21世紀のリフォーム、リニューアル市場での当工法の大躍進を目指したいと考えますので、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻を宜しくお願い致します。



副会長 板東 公文

日本シーカ(株)
代表取締役常務

20数年前は右肩上がりの経済発展とこれに伴う順調な建設増加の中で、わが国では、建造物の耐久性についてはあまり深く考えられていなかったように思います。大型公共建造物が盛んに建設された時期でもあったので、関係業界に携わる者も恒久的な意味で建造物に対するリハビリテーションには意識が希薄であったようにも思います。

しかし、堅牢なコンクリートであっても、その建造物はリハビリテーションを必要とし、殊に構造に関わる範疇において重要である事は言うまでもありません。併せて、わが国に於ける環境も加速度的に姿を変えいく状況下において、トレカラミネート工法は、当に時代のニーズに応え社会資本の維持保全に有用である工法として成長を遂げつつあります。

昨年度の実績では、施工件数も順調な伸びとなり、その延長は70,000mを超える施工実績を上げる事ができました。

この実績は本工法が社会的に認められ貢献できている事の証であると思います。

これも一重に会員各社のご理解とご協力あったの賜物と感謝致しております。

スクラップアンドビルドの時代も去り、既存建造物の老朽化に伴う耐久性向上と用途変更による耐荷力向上を目的とした補強工事は、ますます時代の流れとしてクローズアップされると考えます。本工法は建造物を新設する技術により、新設で得た様々な経験を生かした基本技術を根幹に、補修・補強の実践から得られた経験則の技術を生かし開発された技術であります。

更なる飛躍を目指し、会員の皆様と共に本研究会の活動を通じ、本工法が社会貢献に寄与し発展しうよう腐心したいと考えております。

今後も引き続き会員各社のご協力とご鞭撻をお願いしご挨拶といたします。

平成17年6月22日(水) 15:00~16:50
(株)大林組 東京本社 3階大会議室(品川インターシティ)で開催された。

1. 開会

定時総会に先立ち安藤新会長より、平成16年度に第3回目の事業を終了し、平成17年度を迎えるに当たり、当研究会の会員各位と共に一層社会に貢献していきたいと挨拶があった。

続いて、会則18条に従い安藤会長が議長に選任され、出席会員数の確認を行い、本総会の成立が告げられた。議長が第1号議案から第6号議案を上程し、暫時審議が進行された。

2. 議事

- 第1号議案 「平成16年度事業報告」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。
- 第2号議案 「平成16年度決算報告」谷口運営委員長より説明し、澤井会計監事会計監査報告を行い承認された。
- 第3号議案 「会則の一部改定」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。
- 第4号議案 「役員改選報告」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。
- 第5号議案 「平成17年度事業計画(案)」谷口運営委員長より説明がなされ承認された
- 第6号議案 「平成17年度予算(案)」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。

3. 報告事項

- (1) 「トレカラムネート工法」実施料徴収
 - (2) 「トレカラムネート工法」施工実績
 - (3) 「会員異動」
 - (4) 「平成17年度運営について」
- 谷口運営委員長より説明がなされた。

4. 活動計画

広報部会

- ①TL研パンフレットの更新
- ②会報第4号の発行
- ③広告媒体を利用しての広報宣伝
- ④TL研ホームページのコンテンツ更新

1) 施工支援活動

- ①当会会員向け「施工技術講習会」開催 受講者名簿の作成と受講証明書の発行
- ②施工事例集の発刊
- ③現場見学会の開催

2) 技術支援活動

- ①「NETIS」への登録変更
- ②技術データの整備
- ③技術講演会の開催及び参加(講演)
- ④官公庁向け技術説明の実施
- ⑤構造設計講習会の開催検討

5. 懇親会

定時総会終了後、同所30階のレセプションルームに於いて、盛大に懇親会が行われた。

役員改選報告

会 長	安藤 伸哉 東レ(株)トレカ事業第2部長
副 会 長	板東 公文 日本シーカ(株) 代表取締役常務
副 会 長	木村 耕三 (株)大林組 技術研究所 プロジェクト部専任役
理 事	崎田 信幸 富士技研興業(株) 技術サービス部長
理 事	竹田 敏和 日鉄コンポジット(株) 常務執行役員
理 事	相川 敬 三菱化学産資(株) カーボン・アルミナ繊維事業部 炭素繊維シートグループ グループマネジャー
理 事	宮田 薫 新日本石油(株) 新商品事業部副部長兼CF事業室長
理 事	谷口 幸一 東レ(株)トレカ事業第2部 土木建築材料販売課長
事務局 長	小島 克朗 東レACE(株) 商事部顧問
会 計 監 事	澤井 豊 (株)内外テクノス 執行役員 大阪支店商事事業部長
会 計 監 事	服部 明生 東レ建設(株) 技術設計部技術室課長



定時総会



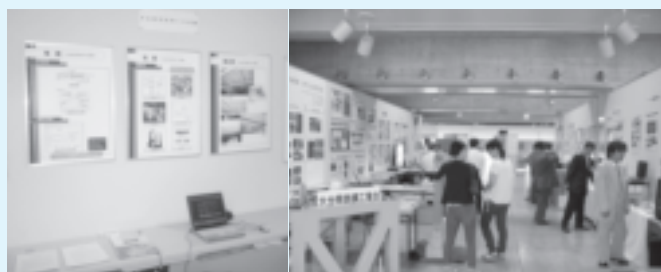
懇親会

今年度の主なトピックス

■ 展示会出展

(社) 日本建築構造技術者協会主催
耐震フェスタ in 大分に出展 (7月15日~18日)

(社) 日本建築構造技術者協会主催にて耐震フェスタ in 大分が7月15日から3日間の会期で開催され出展しました。建築関係者を中心に学生、一般市民が来場しました。



■ 協会賞受賞

SAMPE JAPAN 先端材料技術協会より協会賞を受賞(7月28日)

SAMPE JAPAN(先端材料技術協会)より協会賞(製品技術賞)を受賞しました。会員の皆様に報告いたします。SAMPEとは先端材料の研究開発に取り組む各産業界の技術者や団体が加盟する世界的な研究組織です。今回カーボン繊維を用いた構造物の補強工法である「トレカラミネート工法」の技術確立に対し授与されました。

授与式に参加して参りましたので、その受賞の様様を掲載させていただきます。今回の受賞にあたり、当研究会の木村耕三副会長より「近年の社会、経済情勢と地球環境の維持・保全」というテーマで受賞記念講演として発表されました。



■ ホームページ

ホームページをリニューアルしました。

○新着情報

今年度の総会の開催の様様を掲載しました。

定期施工講習会を実施しました。

展示会(大分)出展の様様を追加しました。

SAMPE JAPAN(先端材料技術協会)より協会賞を受賞しました。

○TL工法の特長をはじめ、性能面での紹介を中心に、曲げ補強効果、長期曲げ耐久性(8年)データを追加し、カタログPDFファイルによるダウンロードも可能にする等の機能を追加しました。会員の皆様のアクセスをお待ちしております、是非活用ください。

URL : <http://www.tl-ken.com>





「トレカラミネート工法」は、重機も不要で、作業性も良く工期短縮が可能などの特徴がありますが、人手による施工が中心となるため、その性能をフルに発揮するために、また安全に作業いただくために、施工従事者の方が正しい方法で施工することが必要不可欠となります。特に正会員(施工会社)の方には「トレカラミネート工法」施工の要点を習得していただくこと、また、正会員(材料販売会社)や賛助会員(設計事務所)の方々には本工法の施工方法を実際に見てご理解いただく場として施工講習会を毎年開催しております。その施工講習会も3回目となり、今年は6月7日(火)に会場を東京都立府中技術専門学校 府中人材開発センターと変え、全国の会員会社から12名(施工会社9名、材料販売会社3名)の参加の下、開催致しました。

●講習会は、安藤会長の挨拶の後、まず講義室で、トレカラミネート工法に使用する材料を含めて工法の概要の説明を木村副会長から、続いて、施工ビデオを見ながらの施工方法の説明を近藤委員から行いました。その後、実習会場へ移動し、コンクリート構造物を想定したコンパネ板にトレカラミネートを貼り付ける実習を行いました。実技実習では、11名の実習参加者を3班に分け、各班ごとに指導員を配置し、その指導のもとに、前回同様に次の各工程の実習を行いました。(会場の都合上、下地処理、切断はビデオにて説明)

- ①トレカラミネートの取扱いについて
- ②墨出し
- ③接着面の清掃
- ④接着剤「シーカデュア30」の混合・塗布
- ⑤「トレカラミネート」の貼り付け

最後には本工法の施工技術を習得したことを証明する受講証明書が発行され、終了となりました。

従来、トレカラミネート工法を始めて施工される施工会社に対しては、本工法の開発3社から現地へ出向き施工指導を行っていますが、施工講習会では、より詳しく説明を行うとともに受講された正会員(施工会社)施工従事者がいる現場に対しては、施工指導が免除されます。講習会は今後も開催していきますので、まだ受講されていない会員施工従事者の皆様の参加を、お待ちしております。

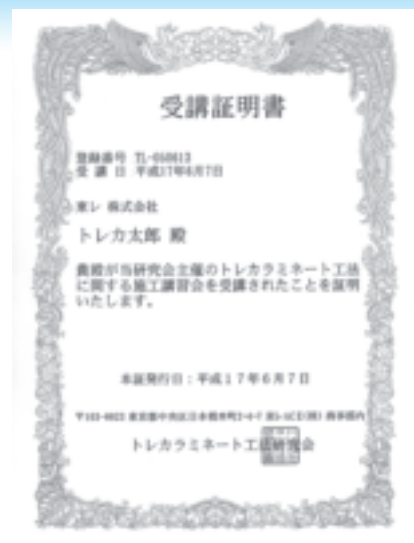
受講



施工実習



受講証明書 (見本)





炭素繊維複合材の現状と今後の展望

1. まえがき

炭素繊維は、1970年代初頭に工業生産が始まり、軽量で高強度、高弾性率である特長を生かして、図1に示すように、現在では20千t/年・世界を超える需要量に到達することが出来た。このうちの約75%が弊社を初めとした日本系のメーカーの供給によっているきわめて珍しい産業構造を呈している。

1999年以降、いわゆる9.11の悲劇や、世界的な景気の低迷により一次需要が抑制されたが、最近に至り、航空機用途、産業用途を中心に大きな需要の伸びを見せている。ここでは、炭素繊維複合材の現状と今後の見通しについて概要を述べる。

2. 最近の炭素繊維の用途開発状況

炭素繊維の用途を、航空宇宙、スポーツ、産業用途に大別して動向を確認すると、航空宇宙分野では、'06年就航予定のエアバスA380、'08年就航予定のボーイングB787とも、軽量・高性能化のために構造材のコンポジット化率を従来より大幅に増やしている(右図)。最近ローンチが発表されたエアバスA350でも、その傾向は変わらず、民間航空機は本格的なCFRP時代に入ったと言って良く、本用途のCF需要はますます増大すると考えられる。

一方産業用途も、厳しい価格要求の中、圧力容器、補修補強、風車、高級自動車、コンポジットロールなど、とくに軽量化のメリットが生かせる用途でCFの採用が進んでおり、X線機器や、PC筐体、液晶搬送部品などでも、既存金属材料と激しい競争を繰り広げ需要を拡大しつつある。

大型用途として期待されてきた燃料電池や、海底油田などでは立ち上がりが遅れているが、全体としては、昨今の急激な需要の立ち上がりにより供給能力が追いつかない状況であり、今後、メーカー側の供給能力の整備によって産業用途の中長期的な需要の拡大は間違いが無いと思われる。

スポーツ用途に関しては、一般的には需要が飽和しており、成形品生産基地の日本、米国からの中国移転が進むと考えられているが、今後中国での釣り竿、ゴルフシャフト需要が拡大すると、全体のCF需要を押し上げて拡大することが期待できる。

図1 CF需要量

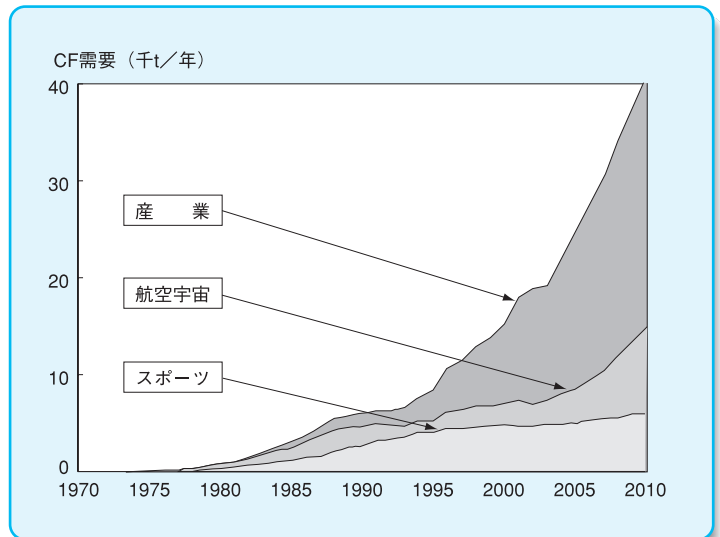
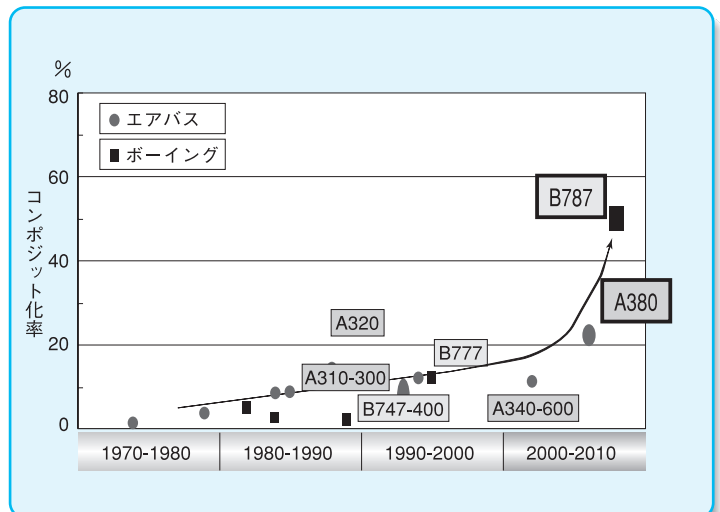


図2 民間航空機構造材のCFRP比率



3. まとめ

このように、PAN系炭素繊維は、航空機用途、産業用途を牽引車として、需要量を順調に拡大して、'10年では40千t/年に迫ることが期待されており、総じて言えば、炭素繊維は工業材料としてニッチ、代替素材からの脱皮を計ろうとしている。

しかしながら、本格的工業材料として展開し、例えば汎用自動車用途、海底油田などの超大型用途に幅広く採用されるには、一層のコスト低減、現状の生産体制に組み込み可能な成形方法の革新、超大型用途に見合う生産・供給力の拡大、使用後のCFRPのリサイクル方法の開発などの課題を解決していく必要がある。

(株)イマムラテクノ 本社：宮崎県宮崎市大字小松969番地 福岡支店：福岡県前原市篠原西2丁目7-28



本社：TEL.0985-47-3822
FAX.0985-47-4661
URL：
<http://www1.bbq.jp/imamurap/>
E-mail：
imamurap@osu.bbq.jp
福岡支店：
TEL.092-324-1998
FAX.092-324-2050

会社概要：昭和51年5月設立 従業員数 46名
資本金 2,000万円 ISO9001認証
建設業番号 大田許可(般-13)第17235号

事業概要：一般建築塗装・外壁改修・橋梁塗装・防水・コンクリート構造物補強・建築リニュアル工事・透水性舗装(クリーンロード)・自然土系舗装(ハーデンソイル)販売、施工

特色：(技術者) 一級土木施工管理技士7名、二級土木施工管理技士6名、一級建築施工管理技士2名、二級建築施工管理技士2名、建築塗装1級技能士12名、建築塗装2級技能士8名、他技能士13名
今日迄に多くの技術者を育成してまいりました。(社長の方針)
発注者に喜ばれ信頼される技術を育成し活力と責任感に満ちた施工を達成する。

主な取引先：各官庁・宮崎県・九州電力(株)・九州旅客鉄道(株)・鹿島建設(株)・(株)大林組・宮崎県経済農業協同組合・(株)前田建設工業他県内外ゼネコン

(株)ケミカル工事 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町5-5



本社：TEL.078-411-9111
FAX.078-411-9128
東京支店：TEL.03-5855-7260
名古屋支店：TEL.052-509-0780
大阪支店：TEL.06-6457-1335
広島営業所：TEL.082-264-3661
九州営業所：TEL.092-575-2808

会社概要：昭和49年10月14日設立、資本金 57,000,000円、従業員 65名、建設業許可 国土交通大臣許可(特-14)第19852号、登録番号 一級建築士事務所(一級)第101224号

事業内容：建築物・土木構造物の構造調査・メンテナンス・補強・補修工事、特殊コンクリート工事、および各項目の技術の研究開発

営業品目：非破壊調査・耐震診断
各種補修耐震補強工事(建築・土木)
アルカリ骨材反応・塩害抑制補修工法
電気化学的補修工法(再アルカリ化工法・脱塩工法)
ウォータージェット工法
コンクリートポリウレタン保護システム
特殊コンクリート混練、打設(ジェコモ工法)

特色：当社が所有する各種調査機器、ウォータージェット工法システム、ポリウレタン保護システム、ジェコモシステム(モビル車)を駆使して、あらゆるコンクリート構造物の調査・診断から補修設計、施工まで一貫したニーズにお応えします。

(株)シーテック 名古屋瑞穂区洲雲町4-45



TEL.052-852-6911
FAX.052-852-6934
URL：
<http://www.ctechcorp.co.jp/>
施工担当部署 地中線部
TEL.052-613-4427

会社概要：資本金 7億2,000万円 従業員数1,661名
建設業：
国土交通大臣許可(特-12)第3318号
電気工事、管工事、電気通信工事、土木一式工事、とび土工
工事、塗装工事、鋼構造物工事、舗装工事、建築一式工事、
水道施設工事、しゅんせつ工事、造園工事、清掃施設工事
国土交通大臣許可(般-12)第3318号
消防施設工事、機械器具設置工事、防水工事
測量業：国土交通大臣登録 第(10)-2518
建設コンサルタント：国土交通大臣登録 建13第3311号
電力土木部門、土質および基礎部門
電気工事業：名古屋通商産業局長届出 第46010号
CATV事業：総務大臣許可 第C240061号
電気通信事業：総務大臣登録 海第1号
熱供給事業：通商産業大臣許可 63資庁第10180号

主要取引金融機関：地質調査業：国土交通大臣登録 質13第1349号
UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、八十二銀行、愛知銀行、静岡銀行

特色：電力・通信用地下コンクリート構造物の調査と診断を行い、トレカを使用した補強工事(特許出願中)を開発し補強補修工事を実施しております。

ショーボンド建設(株) 東京都千代田区神田錦町3-18



TEL.03-3292-8101(代表)
FAX.03-3292-8151
URL：
<http://www.sho-bond.co.jp>
E-mail：
sb-eigy@sho-bond.co.jp

会社概要：昭和33年6月4日設立
資本金 101億円
建設業許可 国土交通大臣許可(特-14)第1345号
建設コンサルタント登録 国土交通大臣登録 建15-第4470号

事業概要：土木建築工事の請負
土木建築工事の設計・コンサルタント業務
土木建築用機械器具及び製品の製造、販売、施工
土木建築用機械器具及び製品の輸出入

特色：コンクリート構造物の総合メンテナンス企業としてこれまで蓄積してきた技術と経験を活かし社会資本をより良い状態で次世代に引き継ぐためあらゆる技術を提供します。

セキシウ技研(株) 大阪府大阪市東淀川区菅原2-11-35



TEL.06-6326-1088
FAX.06-6325-7560
E-mail :
sekisyu@carrot.ocn.ne.jp

- 会社概要:** 昭和44年9月1日 創業
昭和52年12月6日 設立
- 営業内容:** 塗装工事、防水工事、シーリング工事、樹脂注入工事
- 加盟団体:** 日本樹脂施工協同組合、大阪府塗装工業共同組合、近畿コニシシステム工業会、大阪府ビルリフォーム協同組合、ダイフレックス防水工事業共同組合、サンタック防水工事業共同組合、大阪府塗膜防水工事業協会、関西シーリング工事業共同組合
- 特色:** 改修専門業者として、長年の豊富な経験を生かし、建物の調査診断から施工までを行います。

(株)東建技工 東京都板橋区志村3-4-5



TEL.03-3967-5432
FAX.03-5970-6887
E-mail :
token.co@ceres.ocn.ne.jp

- 会社概要:** 平成2年2月(株)英建 東京営業所として開設
平成6年10月 営業種目一式を引き継ぎ(株)東建技工発足
資本金3,000万円、従業員 24名
建設業許可 東京都知事(般-13)第116815号
一級建築士事務所 東京都知事 第47084号
- 事業概要:** 新築工事、改修工事、修繕工事、他建築全般
<主な工事種目>
防水工事、止水工事、耐震補強工事、耐候防食塗装工事、グラウト工事、フローア硬化工事、結露防止塗装工事

(株)ボンドエンジニアリング 本社:大阪市鶴見区鶴見4-6-25
東京支店:東京都墨田区横川5-6-3



東京支店: TEL.03-6658-1501
FAX.03-3624-1421
E-mail: bondeg@deluxe.ocn.ne.jp

- 会社概要:** 平成13年11月6日設立
資本金 10,000万円
従業員数46名(平成16年4月末現在)
- 建設業許可:** 国土交通大臣許可(特-14)第19966号
土木工事業、建築工事業、とび土工事業、鋼構造物工事業、防水工事業、塗装工事業
- 事業内容:** 耐震補強工事、連続繊維シート補強工事、止水工事、外壁修繕工事、防食ライニング工事、鋼板接着工事、東海道新幹線表面保護工、東海道新幹線高らん改良工事、JR東日本剥落防止工事、鉄骨ブレース接着工事
- 特色:** ボンドエンジニアリングは、コニシ株式会社の建設工事部門から独立。多彩な技術と豊富な実績を生かして一般土木工事・建築工事はもとより、橋梁、高架橋、トンネルを中心とした特殊土木工事に伴うコンクリートの補修・補強工事及び耐震補強工事を行っており、調査・設計・積算・施工までを一貫して実施することにより、より高い品質を提供しています。社会を支える大切なインフラの維持・補修を通じて、人々が安心して豊かに生活できる基盤づくりを目指して社会に貢献いたします。

(有)綿貫防水 福岡県筑後市西牟田6392-6



TEL.0942-53-7311
FAX.0942-53-7310
E-mail:
info@watanuki.jp

- 会社概要:** 昭和52年1年創業、昭和60年1月法人に改組
- 事業概要:** 総合防水工事・外壁改修工事
耐震補強工事・止水工事・注入工事
塗装工事・構造補強工事
- 特色:** 会社の信条として、堅実経営・責任施工をモットーにしており、土木防水や建築改修工事を中心に、各方面から信頼を受けております。27年の防水工事等の実績に加え、耐震補強工事・構造補強工事にも力を入れて取り込んでいます。
- 加盟団体:** 福岡県南部地区防水工事業協同組合・福岡外壁改修工事業協同組合・日本パネコート防水事業協同組合・九州コニシシステム工業会・全国防水工事業協会・九州アサヒルーフィング工業会・3Q-wall工法研究会・ジェットスプレー工法・トレカラムネット工法

TL研 会員名簿

特別会員

(3社)

東レ株式会社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
 日本シーカ株式会社 〒254-0021 神奈川県平塚市長瀬1-1
 株式会社大林組 〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟

正会員(専門工事)

(33社)

アイレック株式会社 〒981-3217 宮城県仙台市泉区実沢字無串河原11-10
 株式会社アスト 〒819-0043 福岡県福岡市西区野方2-13-62
 株式会社イマムラテクノ 〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松969
 化研マテリアル株式会社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-35-6 第3松井ビル
 関東レジン工業株式会社 〒166-0012 東京都杉並区和田1-13-9
 株式会社九州日建工事 〒870-0153 大分県大分市城東町4-26
 株式会社ケミカル工事 〒114-0013 東京都北区東田端2-12-13 ケミカル第1ビル
 株式会社工業技術研究所 〒113-0033 東京都文京区本郷2-12-6
 株式会社コンステック 〒108-0075 東京都港区港南2-12-27 イケダヤ品川ビル
 株式会社シーテック 〒455-0024 愛知県名古屋港区大江町3-2
 ショーボンド建設株式会社 〒101-8468 東京都千代田区神田錦町3-18
 セキシュウ技研株式会社 〒535-0022 大阪府大阪市東淀川区菅原2-11-35
 第一工業株式会社 〒090-0806 北海道北見市南町1-8-33
 大栄産業株式会社 〒826-0043 福岡県田川市大字奈良1587-4
 T&日本メンテ開発株式会社 〒999-7773 山形県酒田市大字木川字東中道29-8
 株式会社東建技工 〒174-0056 東京都板橋区志村3-4-5
 株式会社東光商会 〒653-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本4-4-6
 株式会社東邦アーステック 〒150-0032 東京都渋谷区鶯谷町2-3 COMSビル2F
 トーヨー科建株式会社 〒112-0011 東京都文京区千石1-15-5
 東レ建設株式会社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-16 日本橋室町ビル5F
 株式会社特殊構工法計画研究所 〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
 株式会社斗米工業 〒187-0003 東京都小平市花小金井南町2-9-29
 株式会社トミヨシ商会 〒143-0025 東京都大田区南馬込5-33-7
 二光産業株式会社 〒169-0072 東京都大田区矢口2-2-8
 西日本ケミカル工業株式会社 〒738-0013 広島県廿日市市廿日市1-5-18
 ヒルター工業株式会社 〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-16-7
 福井デリカ株式会社 〒918-8011 福井県福井市月見2-13-20
 富士技研興業株式会社 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-3-6 ビジネスビル3F
 双葉工業株式会社 〒880-0837 宮崎県宮崎市村角町中尊1828-4
 ボンドエンジニアリング株式会社 〒538-0053 大阪府大阪市鶴見区鶴見4-6-25
 株式会社松下産業 〒113-8447 東京都文京区本郷1-34-4
 有限会社社都エンジニアリング 〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町8-1 斎喜センタービル2F
 有限会社綿貫防水 〒833-0053 福岡県筑後市西牟田6392-6

正会員(材料販売)

(6社)

新日本石油株式会社 〒105-8412 東京都港区西新橋1-3-12
 東レACE株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-7
 株式会社社内外テクノス 〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満2-6-5 I・S南森町ビル6F
 日鉄コンポジット株式会社 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-8
 三井物産プラスチック株式会社 〒100-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーサイド読売11F
 三菱化学産資株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビルディング6F

賛助会員

(23社)

株式会社アイ・エス 〒812-0018 福岡県福岡市博多区店屋町5-18 博多NSビル5F
 株式会社安宅設計 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-5-1 野村不動産西新宿共同ビル6F
 有限会社アフエクト設計事務所 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-16-17 NKビル3F
 株式会社アブス設計 〒130-0021 東京都中央区日本橋本石町4-6-13 新間ビル3F
 株式会社石井構建設計 〒370-0073 群馬県高崎市緑町2-2-3
 有限会社市原建築構造設計事務所 〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天2-16-18
 打吹設計技術研究所 〒307-0001 茨城県結城市新福寺7941-127
 大分構造・保全計画事務所 〒870-1161 大分県大分市大字木上1077-15
 株式会社ガルボデザイン 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-10-34 原宿コーポ別館801
 株式会社久米設計 〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22
 株式会社齋藤建築設計事務所 〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲3-20-38
 株式会社坂口建築企画研究所 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-3
 株式会社坂下章計画事務所 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-8-9
 株式会社社里内建築事務所 〒167-0031 東京都杉並区本天沼2-5-12
 新長構造設計 〒921-8814 石川県石川郡野々市町菅原町8-12-1
 株式会社榎山建築都市総合事務所 〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-4-1
 西田設計工舎 〒371-0016 群馬県前橋市城東町5-657-15
 日本構造技術株式会社 〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1-17-16 京町堀センタービル2F
 日本診断設計株式会社 〒463-0004 愛知県名古屋守山区大字吉根字深沢178-11
 株式会社ニュージェック 〒531-0074 大阪府大阪市北区本庄東2-3-20
 ミタナテック一級建築士事務所 〒359-0003 埼玉県所沢市中富南4-5-4
 有限会社安井設計工房 〒980-0821 宮城県仙台市青葉台春日町3-8 春日町ファインビル401
 株式会社ゆはそエンジニアーズ 〒131-0034 東京都墨田区堤通1-19-9 リバーサイド隅田セントラルタワー

(合計65社・平成17年11月15日現在)

運営委員会

運営委員長 谷口 幸一 運営委員 石田 良平 黒川 智弘
 運営副委員長 木村 耕三 近藤 富士夫 戸上 郁英
 運営副委員長 藤井 洋宣 佐藤 学 巖田 泰人
 事務局 小島 克朗 西原 正浩

トレカラミネート工法研究会事務局:

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-7 東レACE(株)商事部内
 TEL.03-3279-5481 FAX.03-3279-5482 E-mail: info@tl-ken.com
 URL: http://www.tl-ken.com
 トレカラミネート工法関連ホームページ
 http://www.torayca.com
 http://www.sika-japan.co.jp http://www.cf-doken.com